

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年7月29日

【事業年度】 第34期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年 6月	第30期 平成18年 4月	第31期 平成19年 4月	第32期 平成20年 4月	第33期 平成21年 4月	第34期 平成22年 4月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	104,459	109,367	155,483	185,857	237,674	221,650
経常利益 (百万円)	7,474	7,199	12,326	8,138	10,153	7,008
当期純利益 (百万円)	3,972	4,038	6,629	3,410	4,914	3,859
純資産額 (百万円)	20,433	23,974	29,136	31,093	34,343	36,718
総資産額 (百万円)	73,386	82,990	95,806	90,599	99,324	91,410
1株当たり純資産額 (円)	1,511.08	1,773.86	2,162.52	2,307.84	2,549.05	2,725.38
1株当たり当期純利益 (円)	289.04	293.90	492.14	253.16	364.84	286.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	27.8	28.9	30.4	34.3	34.6	40.2
自己資本利益率 (%)	21.2	18.2	25.0	11.3	15.0	10.9
株価収益率 (倍)	13.4	25.3	12.3	13.7	6.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,882	9,164	16,306	1,101	14,385	3,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,303	9,694	9,622	3,108	6,638	1,524
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	536	1,278	1,345	1,480	1,557
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,632	22,686	28,349	22,793	29,059	25,453
従業員数 (名)	4,712	5,072	5,652	6,324	6,670	6,304
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	102,061	92,368	137,269	131,157	157,599	137,493
経常利益 (百万円)	6,690	6,316	11,095	7,257	8,747	5,203
当期純利益 (百万円)	3,649	3,503	5,923	3,624	4,476	2,116
資本金 (百万円)	3,900	3,900	3,900	3,900	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	18,320	21,311	25,776	27,963	30,776	31,405
総資産額 (百万円)	61,864	70,404	80,642	79,764	86,767	80,554
1株当たり純資産額 (円)	1,354.18	1,576.52	1,913.52	2,075.87	2,284.75	2,331.40
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	95.00	110.00	115.00	115.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	( )	(35.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	265.10	254.50	439.74	269.05	332.29	157.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	29.6	30.3	32.0	35.1	35.5	39.0
自己資本利益率 (%)	21.8	17.7	25.2	13.5	15.2	6.8
株価収益率 (倍)	14.6	29.2	13.7	12.9	6.9	17.6
配当性向 (%)	20.7	23.6	21.6	40.9	34.6	73.2
従業員数 (名)	3,472	3,785	4,340	5,094	5,537	5,345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年9月28日開催の第29回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から4月30日に変更いたしました。従って、第30期は平成17年7月1日から平成18年4月30日の10ヵ月間となっております。

4 純資産額の算定にあたり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和51年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。  
土地所有者向けリース建築事業を開始。  
宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
- 昭和51年11月 建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 昭和52年7月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 昭和54年1月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 昭和54年2月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 平成2年3月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
- 平成2年8月 名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成4年7月 (株)ヨーロピアンハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 平成5年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 平成6年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 平成11年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 平成11年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。  
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成14年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 平成14年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易(有)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成15年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 平成16年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成16年11月 名古屋市中区丸の内に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株)：連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成17年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 平成18年2月 名古屋市中区丸の内に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業(以下リース建設事業という)を起点として、お客様(土地所有者・入居者)、地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 建設事業

建築請負 ……当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイ  
ヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契  
約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の  
製造加工販売業 ……ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直し  
による中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外か  
ら調達し、当社に供給しております。

同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、シスコ工場(千葉県)  
及びNK深谷工場(埼玉県)は東日本地区を、シェルル神戸工場(兵庫  
県)は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、  
外部への販売も行っております。

住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダクタニ工場(島根県)、N  
K深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給  
と併せて、外部への販売も行っております。

また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場(神奈川県)にて製造  
し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

貸金業及び生・  
損保代理店業 ……東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設  
資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商  
品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業  
をサポートしております。

#### (2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸 ……東建ビル管理㈱は、オーナーとマスターリース契約を、入居者とサブリース  
契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タ  
ワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。

賃貸仲介 ……インターネットや携帯電話などの5つのメディアから広範囲に入居者を募  
集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸  
建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した  
賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

併せて、ホームメイト営業部において、全国の不動産会社との業務提携によ  
る「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、全国規模の不動産情報  
ネットワーク連合体を構築し、複数の企業で仲介する体制をとっておりま  
す。

賃貸管理 ……東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を  
当社に再委託する「サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)」に  
より、当社では、オーナーに代わって家賃回収、建物管理等を行っており  
ます。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オ  
ナーより賃貸建物管理業務を受託しております。

東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

#### (3) リゾート事業

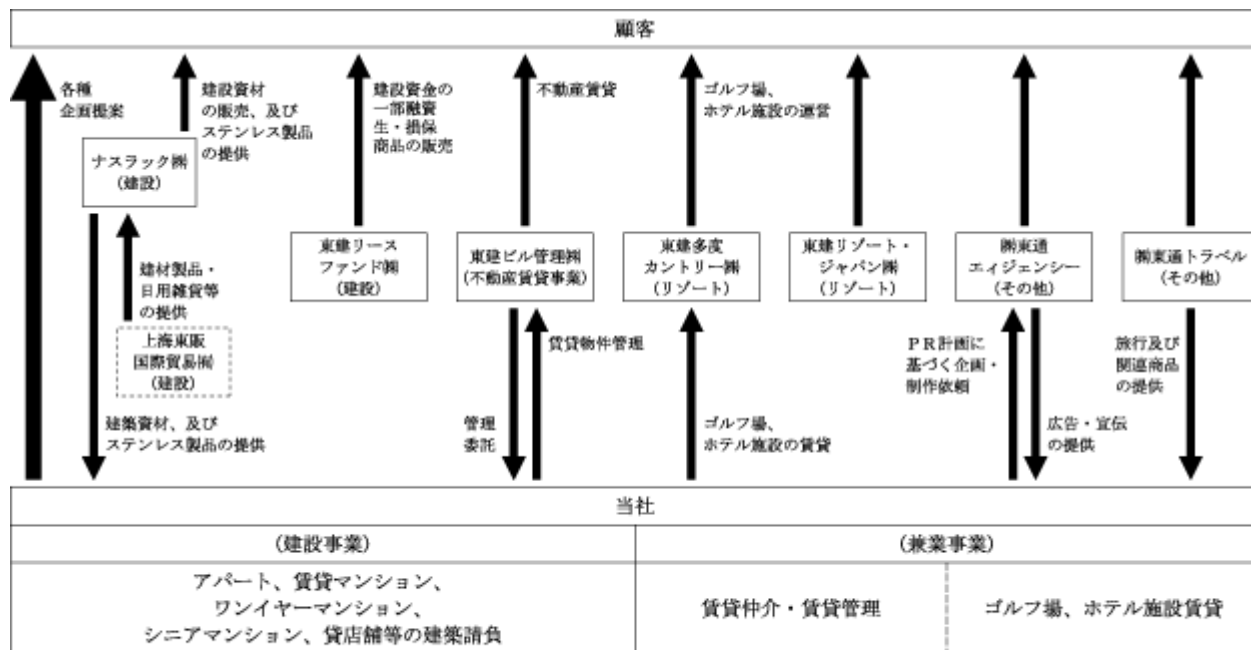
ゴルフ場・  
ホテル運営 ……当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及  
び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの  
運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河  
カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

#### (4) その他の事業

広告代理業 ……㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テ  
レビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームペ  
ージのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース  
建設事業等をサポートしております。

旅行代理業 ……㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、  
当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、  
提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

- (注) 1 上記以外には、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー)と非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング(有))の計4社であります。
- 2 当連結会計年度中において、Token USA Corporation(非連結子会社)は清算終了により子会社ではなくなりました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エイジェンシー	名古屋市 中区	20	その他の事業	100.0	当社広告宣伝の企画・制作 を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他の事業	100.0	当社への旅行及び関連商品 の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主への建設資金の一部 融資及び施主及び入居者 への生損保商品の販売を 行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50	リゾート事業	100.0	当社所有のゴルフ場及びホ テル施設を賃貸してありま す。 借入金に対する債務の保証 有り。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	100	リゾート事業	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	300	不動産賃貸事業	100.0	当社施主とのマスターリー ス契約に基づき、当社へ賃 貸用建物の管理を委託して おります。 一括借り上げ契約に基づ き、将来発生する見込みの 支払家賃相当額の債務を保 証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設 機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社 との取引及び借入金に対す る債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通 A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。
(有)東建大津通 B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱であります。

4 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 東建リースファンド㈱は、当社グループ各社(東建多度カントリー㈱、ナスラック㈱)に対する資金の貸付けを  
行っております。

6 (有)東建大津通 A、(有)東建大津通 B 及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に  
支配しているため連結子会社としたものであります。

7 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を  
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	77,392百万円
	(2) 経常利益	127
	(3) 当期純利益	75
	(4) 純資産額	242
	(5) 総資産額	15,171

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,816
不動産賃貸事業	947
リゾート事業	273
その他の事業	37
全社(共通)	231
合計	6,304

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,345	38.50	4.17	5,781

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国一般労働組合岡山地方本部東建支部と称し、組合員数5名で構成されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に顕在化した米国のサブプライムローン問題は落ち着きをみせてきたものの、これに端を発した金融市場の混乱は当連結会計年度においても影響を及ぼし、企業収益や雇用情勢は安定せず、個人消費の低迷もあり、国内景気は依然として厳しい経済環境となりました。

建設業界におきましても、前連結会計年度後半から金融機関の貸付建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきており、当連結会計年度におきましても、厳しい状況下で推移致しました。この影響を受けた結果、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、全体で775千戸（前期比23.0%減）、貸家着工戸数では309千戸（前期比28.3%減）となり、貸付住宅建設業界においても苦戦を強いられることとなりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高は、2,216億5千万円（前期比6.7%減）となり前期を下回りました。利益面におきましても、コストダウンの推進、販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、営業利益63億3千5百万円（前期比34.2%減）、経常利益70億8百万円（前期比31.0%減）となりました。当期純利益につきましては、特別損失として当社における減損損失、及び「ビルド&スクラップ戦略」に基づき事業所統廃合、閉鎖を実施したことによる事業所閉鎖費用等を当社及びナストラック㈱で計上した結果、38億5千9百万円（前期比21.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

#### 建設事業

建設事業における売上高は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、完成工事高には81億5千5百万円の工事進行基準の新規適用分が加味されております。しかしながら、前連結会計年度後半以降、受注高が前年を下回っており完成工事高も減少しております。利益面においては、コストダウン効果、及び鋼材、建築資材の価格が低下傾向にあったことで建設事業の利益率には改善傾向が見られました。

住宅設備及び建材販売子会社におきましても、新製品の導入、商品販売力の強化をする一方で、経営の効率化及び管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は1,315億3千万円（前期比15.0%減）、営業利益は121億1千7百万円（前期比11.9%減）となりました。



## 不動産賃貸事業

サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前期を上回りました。一方で、景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありましたが、年度後半より入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組み、当年度末の入居仲介繁忙期に備えて足場固めに注力してまいりました。それらの効果により賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は95.5%となり前年同月と比較して0.1%減少してはおりますが、大幅に改善することができました。

その結果、連結業績における不動産賃貸事業の売上高は873億2千3百万円（前期比10.3%増）、営業利益は8億6千万円（前期比48.1%減）となりました。

## リゾート事業

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指しております。しかしながら、景気低迷による消費活動の低下に伴い、各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は53,298名（前期比12.9%減）、「東建塩河カントリー倶楽部」は60,884名（前期比13.5%減）となりました。また、両ゴルフ場ともに平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しております。当連結会計年度におきましても継続して販売しましたが、これらも伸び悩みました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は18億円（前期比28.8%減）、営業損失は1千6百万円（前期は4億9千7百万円の営業利益）となりました。

## その他の事業

広告代理店(株)東通エージェンシー及び旅行代理店(株)東通トラベルともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は9億9千7百万円（前期比11.6%減）、営業損失は1千5百万円（前期は3千6百万円の営業利益）となりました。

## 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」290億5千9百万円から、営業活動により35億7千3百万円の支出、投資活動により15億2千4百万円の収入、財務活動により15億5千7百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より36億6百万円減少して、254億5千3百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に建設事業における完成工事高の減少により、「税金等調整前当期純利益」58億9千3百万円、「売上債権の増加額」33億3千4百万円、「仕入債務の減少額」48億4千6百万円が収入減少要因となりました。この結果、35億7千3百万円の支出となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における事業所設置及び事業所改装、当社及び子会社の管理部門における合理化のための機器設備等の設備投資が前連結会計年度と比較して減少したことにより「有形固定資産の取得による支出」9億1百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」3億6千4百万円となりました。一方、定期預金の預入が発生しなかったこと、及び「定期預金の払戻による収入」が29億8千8百万円となったことが支出の減少要因となり、この結果、15億2千4百万円の収入となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」によるものであり、15億5千7百万円の支出となりました。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) (百万円)
建設事業	168,556	107,920 (36.0%減)

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日) (百万円)
建設事業	154,822	131,530 (15.0%減)
不動産賃貸事業	79,194	87,323 (10.3%増)
リゾート事業	2,529	1,800 (28.8%減)
その他の事業	1,128	997 (11.6%減)
合計	237,674	221,650 ( 6.7%減)

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

#### 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	建築	153,723	155,360	309,084	143,154 (142,936)	166,147
第34期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	建築	166,147	103,068	269,216	123,529 (123,330)	145,885

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。また、各期において既受注分の見直しを行い、第33期25,498百万円、第34期40,828百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。  
2 当期完成工事高の( )内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。  
3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

## 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				手持工事高			
	第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第34期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		第33期 (平成21年4月30日)		第34期 (平成22年4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	22,152	15.5	20,363	16.5	31,893	19.2	32,810	22.5
アパート	113,034	79.0	96,444	78.1	123,117	74.1	103,969	71.3
個人住宅	340	0.2	630	0.5	875	0.5	522	0.3
店舗マンション	6,638	4.6	5,253	4.2	9,171	5.5	7,241	5.0
貸店舗	617	0.4	633	0.5	775	0.5	1,056	0.7
その他	371	0.3	204	0.2	313	0.2	284	0.2
計	143,154	100.0	123,529	100.0	166,147	100.0	145,885	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事でありませ

す。

2 第33期、第34期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 兼業事業売上高

項目	第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第34期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	2,438	16.9	2,015	14.4
賃貸物件の管理料収入	293	2.0	304	2.2
退去補修工事売上	2,291	15.9	2,660	19.1
リフォーム工事売上	2,569	17.8	3,233	23.1
業務受託料収入	3,127	21.6	1,916	13.7
その他	3,724	25.8	3,834	27.5
計	14,445	100.0	13,963	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第33期 147百万円

第34期 145百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ハッピー・オーナーズシステム

当社グループは、当社施工の賃貸用建物について、オーナーに対して「サブリース経営代行システム」を中心とした4通りのリース建築経営サポートシステム「ハッピー・オーナーズシステム」を提供しております。当社グループは、このシステムの契約者には、契約内容に応じてリース建築経営における様々な業務を代行し、また賃貸用建物に対して空室及び滞納家賃の発生等により賃料収入が得られない場合においても、当社グループにて賃貸建物を借り上げている為、オーナーに安定した収益を提供しております。

当該システムの主な内容は、次のとおりであります。

区分	収支		代行業務機能					保障機能				
	管理費	一括家賃の支払料率	仲介業務	賃貸管理業務	家賃入出金管理業務代行	建物点検保守サービス	保証金の精算業務	新築返済金保障(無償保障)	新築返済金家賃	転貸賃料滞納時の一括家賃	居抜き返済金家賃	居抜き空室家賃
入居仲介保証システム												
事業管理保証システム	4%											
サブリース経営管理システム	4%	97%										
サブリース経営代行システム	4%	95%										

(注) 1 上記パーセントは、月額家賃に対する割合を示しております。

2 新築返済金保障及び新築返済金家賃以外の各サービスは、新築以外の物件に対するものであります。

各サービス内容は、次のとおりであります。

区分	内容
新築返済金保障(無償保障)	新築時に金融機関に対する返済金の不足額を無償で保障しております。
新築返済金家賃	本体竣工引渡し日の1ヵ月後より、空室によって入居者からの入金家賃が金融機関への返済額よりも少額の場合には、入居者からの入金家賃を実質返済額に増額(上限は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
滞納時の一括家賃	入居者の家賃滞納が発生しても、オーナーに対しては一括家賃をお支払いしております。
居抜き返済金家賃	入居者の退去により入居者からの入金家賃が金融機関への借入金返済額より少額となった場合、入居者からの入金家賃を実質返済金額に増額(上限額は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
居抜き空室家賃	退去日から2ヵ月を経過しても空室の場合には、前入居者退去時の一括家賃(居抜き空室家賃)をお支払いしております。

(注) 1 ハッピー・オーナーズシステムは、建築請負契約締結と同時に施主の希望や施工計画物件の内容を充分考慮したうえで、契約を締結しております。

2 上記のサービス内容は、アパート・賃貸マンションの住居用を対象としており、非居住者用のサービス内容は、別途定めるところであります。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年4月期は、「市場の変化に対応した組織改革と経営基盤の強化」をスローガンに掲げております。当社におきましては、市場の変化に対応すべく事業所の統廃合、赤字事業所の閉鎖、既存事業所の大型化を推進するとともに、事業規模に応じた社員配置の適正化を図ります。併せて、組織体制、社内管理体制を整備することで営業受注活動の側面支援をしております。また、以前より進めている「データ経営」を推進し、経営の可視化と業績評価・分析を行う仕組みを構築しこれらを有用することで、業績向上及び不良業務の抑制を目指しております。

ナスラック㈱におきましては、新商品の販売や利益率の高い製品の販売を強化することで、経営基盤の強化を図る一方で、赤字事業所の是正・統廃合、各工場部門の稼働率の向上及び利益体質の強化を図ることで、経営の健全化を目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

##### 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

##### 受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

##### 売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

##### 子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しております。平成22年4月期のナスラック(株)及びゴルフ場部門は営業利益ベースで黒字化しております。しかしながら、今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋(当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託)
- ・東建塩河カントリー倶楽部(当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収)
- ・ナスラック(株)(東建リーバ(株)が平成17年5月に買収。東建リーバ(株)は平成20年11月1日付でナスラック(株)に吸収合併されております)

##### 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者、施主、入居者等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度後半以降、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきており、これにより当社の受注高が減少したことから、完成工事高は1,315億3千万円（前期比15.0%減）となりました。一方、兼業事業売上高は管理物件の増加に伴う家賃収入の増加により901億2千万円（前期比8.8%増）となりました。この結果、売上高は、2,216億5千万円（前期比6.7%減）となりました。

売上総利益

完成工事総利益につきましては、コストダウン効果、及び鋼材、建築資材の価格が低下傾向にあったことで完成工事総利益率は36.2%となり前期比2.2ポイント上昇したものの、完成工事高の減少に伴い完成工事総利益額は476億5千9百万円（前期比9.5%減）となりました。また、兼業事業総利益につきましては、家賃収入の増加に伴い兼業事業売上高は増加したものの、入居率の低下に伴い「サブリース経営代行システム」の支払家賃が増加していることから、28億7千9百万円（前期比34.1%減）となりました。この結果、売上総利益は505億3千8百万円（前期比11.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業人員の減少に伴う人件費の減少、及び広告宣伝費の抑制効果等により442億3百万円（前期比6.7%減）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は前連結会計年度と同じく19.9%となりましたが、売上総利益額の減少に伴い、63億3千5百万円（前期比34.2%減）となりました。

経常利益

営業利益に金融子会社東建リースファンド(株)の損害保険取扱手数料等の営業外収益が加わったことで、経常利益は70億8百万円（前期比31.0%減）となりました。

当期純利益

特別利益では主に、賞与引当金戻入額を1億5千4百万円、当社及びナスラック(株)等において前期損益修正益2億1千4百万円を計上しております。特別損失では主に、当社における減損損失6億5千8百万円、及び固定資産除却損3億6千4百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、20億3千4百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は38億5千9百万円（前期比21.5%減）となりました。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

3 「対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、914億1千万円（前期比8.0%減）となり、79億1千3百万円の減少となりました。資産の部が減少した主な要因は、完成工事高の減少に伴い現金及び預金が減少したことにより、その結果、流動資産が448億9千6百万円（前期比14.8%減）となり77億9千4百万円の減少となったことであります。

負債の部

当社グループの負債の部は、546億9千2百万円（前期比15.8%減）となり、102億8千8百万円の減少となりました。負債の部が減少した主な要因は、手持工事高の減少により支払手形・工事未払金等が48億4千6百万円減少したこと、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことで未成工事受入金30億1千1百万円減少したことにより、その結果、流動負債が354億6千8百万円（前期比25.0%減）となり118億3千4百万円の減少となったことであります。

純資産の部

当社グループの純資産合計は、367億1千8百万円（前期比6.9%増）となり、23億7千5百万円の増加となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が319億2千5百万円（前期比7.8%増）となり23億1千万円増加したことあります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は17億3千5百万円であります。

その主なものは以下のとおりであります。

#### (建設事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のための機器設備等であります。また、子会社におきましては、ナスラック㈱のNK深谷工場、出雲ダントニ工場及び千葉シスコ工場における生産管理システムの導入等であります。これらの総額は12億4千3百万円であります。

#### (不動産賃貸事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のための機器設備等であり、これらの総額は3億2千9百万円であります。

#### (リゾート事業)

当社における東建多度カントリークラブ・名古屋及び東建リゾート・ジャパン㈱における東建塩河カントリー倶楽部のゴルフ場整備によるものであり、その総額は9千4百万円であります。

#### (その他の事業)

広告代理店業の業容拡大を目的として、器具備品を中心に設備投資を行い、その総額は7百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。  
2 設備投資には、無形固定資産及び差入保証金の増加額が含まれております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成22年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	2,482	375	876 (1,440.46)	90	3,825	371
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	449	21	931 (4,015.63)		1,402	3
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区78支店	建設事業 不動産賃貸事業	786	118			905	1,794
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区30支店 及びトランクルーム	建設事業 不動産賃貸事業	777	69	1,096 (2,583.77)		1,943	1,178
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区62支店	建設事業 不動産賃貸事業	675	101			776	1,771
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 44店	不動産賃貸事業	189	21			210	228
その他 (名古屋市中村区) トランクルーム	不動産賃貸事業	109	1	186 (299.00)		297	
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	449	10	1,144 (824.58)		1,605	
その他 (静岡県引佐郡三ヶ日町) 他3福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	112	2	23 (976.81)		138	
その他 (川崎市宮前区) 他1賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	153	0	60 (558.64) [1,344.93]		213	
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	リゾート事業	1,146	365	3 (354.00)	1,521	3,037	
合計		7,333	1,087	4,321 (11,052.89) [1,344.93]	1,612	14,355	5,345

## (2) 国内子会社

(平成22年4月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	31	7			39	114
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国3店15営業所	建設事業	32	104	0 (0.77)	0	137	235
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	1,035	248	1,196 (16,861.73)		2,480	113
ナスラック㈱シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	137	54	565 (17,708.03)	3	760	32
ナスラック㈱出雲ダントニ工場 (鳥根県出雲市)	建設事業	189	162	203 (36,340.94)	11	566	59
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	311	363	843 (33,057.90)	2	1,521	48
ナスラック㈱シエル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	460	1,119	1,026 (20,162.22)		2,606	28
㈱東通エイジェンシー (名古屋市中区)	その他の事業		6			6	33
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他の事業	0	0			1	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業		0			0	9
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	リゾート事業	15	73	207 (180,969.02) [443,237.77]	3	299	130
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	リゾート事業	402	75	99 (397,810.52) [906,109.12]	933	1,511	143
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業			6,035 (3,464.95)	45	6,081	
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,571	5	[6,614.17]		3,577	
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	21	3			25	11

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は134百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[ ]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	建設事業 不動産賃貸事業 リゾート事業	建物 車両運搬具 オフコン・パソコン他	536
ナスラック㈱	建設事業	機械装置 車両運搬具	4
㈱東通エイジェンシー	その他の事業	コピー機	0

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

## 事業所の移設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	東日本地区 2 拠点	建設事業・ 不動産賃貸事業	建物及び 構築物	80		自己資金	平成22年 7 月	平成23年 1 月
	中日本地区 1 拠点	〃	〃	40		〃	平成22年10月	平成22年12月
	西日本地区 1 拠点	〃	〃	40		〃	平成22年 7 月	平成22年 9 月
ナス ラック (株)	東日本地区 2 拠点	建設事業	〃	38		〃	平成23年 4 月期	平成23年 4 月期
	中日本地区 1 拠点	〃	〃	17		〃	〃	〃
	西日本地区 1 拠点	〃	〃	28		〃	〃	〃
	本社 (名古屋市中区)	〃	〃	18		〃	〃	〃

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	統廃合予定	備考
ナス ラック (株)	東日本地区 4 拠点	建設事業	建物及び 構築物	5	平成23年 4 月期	拠点閉鎖
	中日本地区 3 拠点	〃	〃	2	〃	〃
	西日本地区 1 拠点	〃	〃	5	〃	〃

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月20日(注1)	6,736,000	13,472,000		3,900		916
平成20年7月29日(注2)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 1 株式分割(1:2)

2 資本準備金の資本組入

## (6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	20	1,021	97	9	17,968	19,153	
所有株式数 (単元)		163,633	2,253	147,070	116,669	334	917,191	1,347,150	500
所有株式数 の割合(%)		12.1	0.2	10.9	8.7	0.0	68.1	100.0	

(注) 1 自己株式1,494株は、「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.7
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	1,000,000	7.4
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	350,000	2.6
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	152,810	1.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147,490	1.1
メロンバンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カストディ エヌビイ (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	138,370	1.0
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	133,667	1.0
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	120,000	0.9
左右田 善猛	名古屋市昭和区	100,000	0.7
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	96,000	0.7
計		7,188,737	53.4



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,010	1,347,001	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,001	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番地33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,494		1,494	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2 当期間における保有自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第34期(平成22年4月期)における期末配当は、1株につき75円としました。併せて中間配当(1株につき40円)を実施したことで、当期の1株当たり配当金は115円となりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月8日 取締役会決議	538	40
平成22年7月28日 定時株主総会決議	1,010	75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年6月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	5,080	8,700	9,840	8,030	5,070	3,520
最低(円)	3,500	3,570	5,700	3,110	1,751	1,941

(注) 1 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成17年9月28日開催の定時株主総会において、決算日を4月30日に変更しております。従って第30期の事業年度別最高・最低株価は、平成17年7月1日から平成18年4月30日までの期間をもって表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,975	2,760	2,185	2,057	2,685	2,944
最低(円)	2,530	2,060	1,951	1,941	2,015	2,680

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現 東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長(現任) 平成2年8月 (株)東通エージェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル代表取締役社長 (現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易(株)設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任)	(注)3	4,950,400
専務取締役	経営管理本部長	田内守和	昭和13年1月11日生	昭和63年12月 (株)中壱酢店ミツカンUSA運営責任者 平成6年1月 当社入社 業務管理本部長 平成6年3月 常務取締役業務管理本部長 平成11年1月 常務取締役経営管理本部長 平成15年7月 専務取締役経営管理本部長 平成15年9月 専務取締役経営管理本部長兼業務 管理本部管掌 平成16年7月 専務取締役経営管理本部長(現任) 平成19年1月 東建ビル管理(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	24,000
常務取締役	営業本部長 兼 仲介管理局長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長 平成22年5月 常務取締役営業本部長兼仲介管理 局長(現任)	(注)3	100,000
常務取締役	北関東事業 ブロック長	加藤 茂	昭和32年4月24日生	昭和51年4月 日本パーカライジング(株)入社 昭和55年1月 当社入社 平成11年7月 執行役員中四国ブロック長兼九州 事業ブロック長 平成13年9月 取締役九州事業ブロック長兼北日 本事業ブロック長 平成14年7月 取締役東日本事業ブロック長 平成15年7月 常務取締役北関東事業ブロック長 平成18年5月 常務取締役 平成18年8月 常務取締役首都圏事業ブロック長 兼南関東事業ブロック長 平成19年5月 常務取締役首都圏事業ブロック長 平成21年11月 常務取締役北関東事業ブロック長 (現任)	(注)3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	業務管理本部長	石川 巖	昭和27年9月21日生	昭和47年4月 昭和52年1月 平成10年1月 平成11年1月 平成11年7月 平成11年9月 平成16年7月	大鉄建築入社 当社入社 関西事業本部長 設計事業部長 執行役員設計事業部長 取締役設計事業部長 取締役業務管理本部長(現任)	(注)3	6,000	
取締役	経営管理 副本部長	宮本 慎也	昭和46年4月2日生	平成7年4月 平成20年12月 平成21年7月	野村證券株式会社入社 当社入社 経営管理副本部長 取締役経営管理副本部長(現任)	(注)3		
取締役	建築管理局長	米村 宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年7月 平成17年5月 平成20年5月 平成20年11月	当社入社 建築管理局長 執行役員建築管理局長 東建リーバ(株)取締役副社長 取締役建築管理局長 常務取締役建築管理局長 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 取締役南中部事業ブロック長 取締役建築管理局長(現任)	(注)3	2,200	
常勤監査役		日比 喜代美	昭和23年4月6日生	平成3年11月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年10月 平成11年5月 平成20年7月	当社入社 蟹江支店副支店長 内部監査室委員 社長室店舗開発プロジェクト責任者代理 総務人事部(現総務管理部) 法務課責任者 監査役(現任)	(注)4	2,040	
監査役		三箭 正博	昭和24年4月8日生	昭和52年2月 平成3年12月	三箭税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)4		
監査役		青木 茂雄	昭和10年1月20日生	昭和40年4月 昭和52年4月 平成10年9月	弁護士開業(名古屋弁護士会) 名古屋弁護士会副会長 監査役(現任)	(注)4		
計								5,097,840

- (注) 1 取締役左右田善猛は、代表取締役社長左右田稔の次男であります。  
2 監査役三箭正博及び青木茂雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

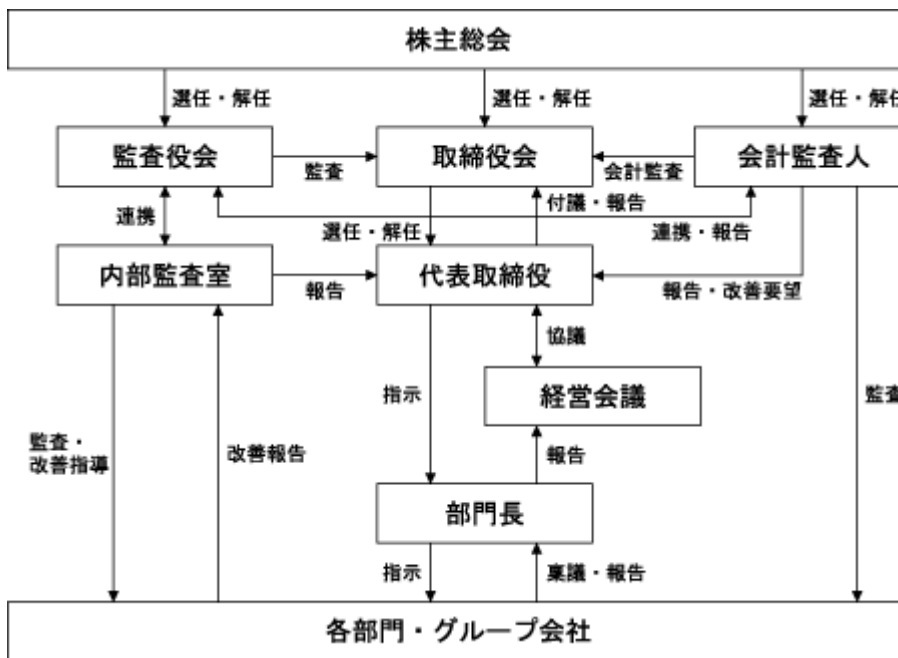
当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議を隔月で開催するほか、データ戦略会議を隔月で開催しております。

また子会社に対する経営指導会を随時開催しております。

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



## 会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

### イ) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- (b) コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取り締り役及び監査役に報告するものとする。
- (d) 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- (e) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

### ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
- (b) 取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
- (c) 「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。

### ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社的対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
- (b) 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。

### 二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
- (b) 業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
- (c) 業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
- (d) ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。

### ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
- (b) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。

### へ) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
- (b) 監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- (c) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- (b) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役と代表取締役社長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
- (b) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室(9名)が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、水上圭祐、浅井孝孔の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他26名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。

なお、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	9	355
監査役 (うち社外)	3 (2)	16 (4)

- (注) 1 上記には、平成21年7月29日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、及び平成22年3月10日付で辞職により退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額48百万円(取締役7名に対して46百万円、監査役3名に対して1百万円)が含まれております。
- 4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額21百万円(取締役7名に対して21百万円、監査役1名に対して0百万円)、及び退任取締役1名に対する退職慰労金の支払額0百万円が含まれております。これにより当事業年度末における役員退職慰労引当金の残高は、549百万円(取締役7名に対して548百万円、監査役1名に対して0百万円)となっております。
- 5 取締役の報酬限度額は、年額420百万円であります。(決議日 平成18年7月26日 第30回定時株主総会)
- 6 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。(決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会)

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	222	提出会社	174	34	14

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。



#### 八) 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

#### 株式の保有状況

##### 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式		34	0		
非上場株式以外の株式		171	2	2	7

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	0	44	
連結子会社	17		17	
計	59	0	61	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度におきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

当連結会計年度におきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)、及び当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)、及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することにいたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 34,646	3 28,063
受取手形・完成工事未収入金等	7,464	10,799
有価証券	1,534	-
未成工事支出金	3,467	669
その他のたな卸資産	1 2,067	1 1,309
繰延税金資産	2,000	2,003
その他	1,622	2,158
貸倒引当金	112	107
流動資産合計	52,690	44,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 20,451	5 20,295
減価償却累計額	6,189	6,825
建物及び構築物（純額）	14,262	13,469
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,764	5 11,855
減価償却累計額	8,053	8,553
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,711	3,301
土地	5 15,020	5 14,500
その他	2,556	2,627
減価償却累計額	0	13
その他（純額）	2,556	2,613
有形固定資産計	35,550	33,885
無形固定資産	2,632	2,327
投資その他の資産		
長期貸付金	4,069	5,521
繰延税金資産	1,260	1,571
その他	2 3,457	2 3,432
貸倒引当金	337	223
投資その他の資産計	8,449	10,302
固定資産合計	46,633	46,514
資産合計	99,324	91,410

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,982	22,135
未払法人税等	4,378	2,225
未成工事受入金	4,191	1,179
賞与引当金	2,196	1,927
役員賞与引当金	100	48
完成工事補償引当金	147	120
店舗閉鎖損失引当金	-	200
その他	9,307	7,631
流動負債合計	47,302	35,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	533	549
退職給付引当金	1,222	1,402
長期預り保証金	14,792	15,291
その他	1,129	1,980
固定負債合計	17,678	19,224
負債合計	64,981	54,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	29,615	31,925
自己株式	2	2
株主資本合計	34,429	36,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	27
評価・換算差額等合計	92	27
少数株主持分	6	6
純資産合計	34,343	36,718
負債純資産合計	99,324	91,410

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	154,822	131,530
兼業事業売上高	82,851	90,120
売上高合計	237,674	221,650
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	102,182	83,870
兼業事業売上原価	78,479	87,241
売上原価合計	180,661	171,111
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	52,640	47,659
兼業事業総利益	4,372	2,879
売上総利益合計	57,012	50,538
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	4,937	-
給料及び賞与	23,617	22,995
賞与引当金繰入額	1,517	1,308
役員賞与引当金繰入額	100	48
役員退職慰労引当金繰入額	17	21
貸倒引当金繰入額	47	-
減価償却費	1,397	1,414
その他	15,755	18,414
販売費及び一般管理費合計	47,390	44,203
<b>営業利益</b>	9,621	6,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	170	185
保険代理店収入	336	284
負ののれん償却額	131	-
その他	296	376
営業外収益合計	934	845
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	-	30
クレーム損害金	333	56
事業所退去精算金	-	23
その他	69	62
営業外費用合計	403	172
<b>経常利益</b>	10,153	7,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	2 64	2 214
賞与引当金戻入額	69	154
空室等保証引当金戻入額	48	-
その他	3	18
特別利益合計	185	387
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	3 484	-
固定資産除却損	4 196	4 364
減損損失	5 305	5 658
店舗閉鎖損失	-	175
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	200
その他	129	103
特別損失合計	1,115	1,502
税金等調整前当期純利益	9,223	5,893
法人税、住民税及び事業税	4,842	2,389
法人税等調整額	533	355
法人税等合計	4,308	2,034
当期純利益	4,914	3,859

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,900	4,800
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	4,800	4,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	16	16
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,182	29,615
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,914	3,859
当期変動額合計	3,432	2,310
当期末残高	29,615	31,925
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,996	34,429
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,914	3,859
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	3,432	2,310
当期末残高	34,429	36,739



	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	91	92
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	65
<b>当期変動額合計</b>	183	65
<b>当期末残高</b>	92	27
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	91	92
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	65
<b>当期変動額合計</b>	183	65
<b>当期末残高</b>	92	27
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6	6
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	6	6
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,093	34,343
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,914	3,859
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	65
<b>当期変動額合計</b>	3,249	2,375
<b>当期末残高</b>	34,343	36,718

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,223	5,893
減価償却費	2,486	2,350
臨時償却費	73	-
減損損失	305	658
負ののれん償却額	131	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	118
賞与引当金の増減額（は減少）	407	268
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	200
空室等保証引当金の増減額（は減少）	49	-
返済金保証引当金の増減額（は減少）	1	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	154	179
受取利息及び受取配当金	175	189
固定資産除却損	196	364
売上債権の増減額（は増加）	410	3,334
未成工事支出金の増減額（は増加）	292	2,798
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	489	757
仕入債務の増減額（は減少）	720	4,846
未成工事受入金の増減額（は減少）	2	3,011
未払金の増減額（は減少）	308	369
未払消費税等の増減額（は減少）	806	897
長期預り保証金の増減額（は減少）	941	498
その他	1,044	60
小計	17,499	725
利息及び配当金の受取額	164	197
法人税等の支払額	3,278	4,496
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,385</b>	<b>3,573</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,006	-
定期預金の払戻による収入	50	2,988
貸付けによる支出	1,795	2,594
貸付金の回収による収入	1,023	1,011
有形固定資産の取得による支出	1,439	901
無形固定資産の取得による支出	789	364
投資有価証券の償還による収入	500	1,573
差入保証金の差入による支出	222	412
差入保証金の回収による収入	166	253
その他	124	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,638</b>	<b>1,524</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,479	1,544
その他	0	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	1,557
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,266	3,606
現金及び現金同等物の期首残高	22,793	29,059
現金及び現金同等物の期末残高	29,059	25,453

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社            (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー</p> <p>なお、平成20年11月1日に、連結子会社であるナスラック(株)が連結子会社である東建リーバ(株)を吸収合併したため、前連結会計年度の連結子会社数から1社減少しております。</p> <p>非連結子会社            上海東販国際貿易(有)            ナスステンレス・リビング(有)            Token USA Corporation            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 10社            (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー</p> <p>非連結子会社            上海東販国際貿易(有)            ナスステンレス・リビング(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社            上海東販国際貿易(有)            ナスステンレス・リビング(有)            Token USA Corporation            (持分法の範囲から除いた理由)            持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社            上海東販国際貿易(有)            ナスステンレス・リビング(有)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由)            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価              法(評価差額は全部純資産直入              法により処理し、売却原価は主              として移動平均法により算定。              但し、投資事業組合に係る有価              証券については部分純資産直入              法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法(収益性の低下              に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他のたな卸資産          提出会社は最終仕入原価法による原          価法(収益性の低下に基づく簿価          切下げの方法)、子会社は主とし          て総平均法による原価法(収益性          の低下に基づく簿価切下げの方          法)によっております。          (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の          評価に関する会計基準」(企業会          計基準第9号 平成18年7月5日          公表分)を適用しております。          これにより評価損213百万円を          「完成工事原価」に計上してお          り、営業利益、経常利益及び税金等          調整前当期純利益は、それぞれ同          額減少しております。          なお、セグメント情報に与える影          響は、当該箇所に記載しておりま          す。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              同左</p> <p>その他のたな卸資産          提出会社は最終仕入原価法による原          価法(収益性の低下に基づく簿価          切下げの方法)、子会社は主とし          て総平均法による原価法(収益性          の低下に基づく簿価切下げの方          法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社 4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 (会計方針の変更) 平成20年11月 1日を合併期日として、合併法人ナスラック(株)と被合併法人東建リーバ(株)が合併しておりますが、被合併法人東建リーバ(株)が所有していた建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産について減価償却の方法を同日より定率法から合併法人ナスラック(株)の減価償却方法の定額法に変更しております。 この変更の理由は、被合併法人東建リーバ(株)では、各工場の安定的な稼働率及び収益が見込まれることから、実態に即した安定稼働を前提として、平均的に減価償却を行う方法が、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うことができるとの判断によるものであり、合併法人の償却方法に統一したものであります。 これにより当連結会計年度の減価償却費は103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社 4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金            連結子会社における営業所閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した営業所について今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度より、連結子会社において、営業所の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより店舗閉鎖損失引当金繰入額200百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上且つ工事進捗率が10%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は8,155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,777百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>				
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1803 901 1881"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>5,779百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	5,779百万円	完成工事原価	4,048百万円	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
完成工事高	5,779百万円					
完成工事原価	4,048百万円					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、3年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による連結損益に与える影響額はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券」(当連結会計年度781百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「繰延税金資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に881百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「不動産賃貸事業等売上高」、「不動産賃貸事業等売上原価」、「不動産賃貸事業等総利益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「リース解約損」(当連結会計年度21百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していましたが「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に49百万円含まれております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当連結会計年度52百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記していましたが「法人税等還付税額」(当連結会計年度8百万円)は重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していましたが「有価証券」(当連結会計年度26百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していましたが「広告宣伝費」(当連結会計年度3,930百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に21百万円含まれております。</p> <p>3 「事業所退去精算金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していましたが「前期損益修正損」(当連結会計年度72百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度52百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に462百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していましたが「法人税等の還付額」(当連結会計年度8百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>4 「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に57百万円含まれております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「差入保証金の差入による支出」が126百万円、「差入保証金の回収による収入」が211百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度10百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>	商品及び製品	675百万円	仕掛品	470	材料貯蔵品	920	<p>1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> </table>	商品及び製品	475百万円	仕掛品	122	材料貯蔵品	711
商品及び製品	675百万円												
仕掛品	470												
材料貯蔵品	920												
商品及び製品	475百万円												
仕掛品	122												
材料貯蔵品	711												
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26百万円	出資金	23	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	出資金	23百万円						
投資有価証券(株式)	26百万円												
出資金	23												
出資金	23百万円												
<p>3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した75百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れています。</p>	<p>3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した72百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れています。</p>												
<p>4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">121名</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table>	121名	233百万円	<p>4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">93名</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>	93名	202百万円								
121名	233百万円												
93名	202百万円												
<p>5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	35	土地	10	<p>5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	35	土地	10
建物及び構築物	81百万円												
機械、運搬具及び 工具器具備品	35												
土地	10												
建物及び構築物	81百万円												
機械、運搬具及び 工具器具備品	35												
土地	10												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、提出会社における流動負債の「その他」(未払金)の修正額63百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、提出会社における過年度未払賃金151百万円及び流動負債の「その他」(未払金)の修正額120百万円並びに子会社における過年度たな卸資産修正額119百万円及び過年度賞与引当不足額59百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table>	未成工事支出金	0百万円	その他のたな卸資産	212	建物及び構築物	106百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	37	その他(ソフトウェア仮勘定)	32	その他(長期前払費用)	19	計	196	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、提出会社における流動負債の「その他」(未払金)の修正額176百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table>	その他のたな卸資産	216百万円	建物及び構築物	253百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	43	その他(ソフトウェア仮勘定)	41	その他(長期前払費用)	19	その他(差入保証金)	6	計	364
未成工事支出金	0百万円																												
その他のたな卸資産	212																												
建物及び構築物	106百万円																												
機械、運搬具及び 工具器具備品	37																												
その他(ソフトウェア仮勘定)	32																												
その他(長期前払費用)	19																												
計	196																												
その他のたな卸資産	216百万円																												
建物及び構築物	253百万円																												
機械、運搬具及び 工具器具備品	43																												
その他(ソフトウェア仮勘定)	41																												
その他(長期前払費用)	19																												
その他(差入保証金)	6																												
計	364																												

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用 不動産 (アパート・マ ンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106	営業所 資産	中京事業 ブロック	土地	519
					経営管理本部 直轄 北海・北東北 エリア	建物及び構築物 機械、運搬具 及び 工具器具備品	48 5
ナス ラック (株)営業 所24拠 点ほか	名古屋市 昭和区ほか	建物及び構築物 機械、運搬具 及び 工具器具備品 その他 (建設仮勘定)	168 29 0	賃貸用 不動産 (アパー ト・マ ンシヨ ン2棟)	大阪市西区 ほか	リース資産	86
計			305	計			658
上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。				上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。				(グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。			
(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.35%で割り引いて算定しております。				(回収可能価額の算定方法) 営業所資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価し、建物及び土地以外については売却予定額まで減額しております。			
また、ナスラック(株)本社及び営業所ほかの資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、それぞれのグルーピングの中の売却可能価額まで減損しております。				また、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	1,484	10		1,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 7月29日 定時株主総会	普通株式	942	70	平成20年 4月30日	平成20年 7月30日
平成20年12月11日 取締役会	普通株式	538	40	平成20年10月31日	平成21年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月29日 定時株主総会	普通株式	1,010	利益剰余金	75	平成21年 4月30日	平成21年 7月30日



当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,010	75	平成21年4月30日	平成21年7月30日
平成21年12月8日 取締役会	普通株式	538	40	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010	利益剰余金	75	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	34,646百万円	現金及び預金勘定	28,063百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5,587	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,609
現金及び現金同等物	29,059	現金及び現金同等物	25,453

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	7,614	776	720	6,117	建物 及び構築物	7,614	1,032	806	5,775
機械、運搬具 及び 工具器具備品	381	233		147	機械、運搬具 及び 工具器具備品	268	176		91
無形固定資産 (ソフトウェア)	24	6		18	無形固定資産 (ソフトウェア)	24	11		13
合計	8,020	1,017	720	6,282	合計	7,907	1,220	806	5,879
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 214百万円 1年超 7,180 合計 7,395 リース資産減損勘定期末残高 692百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 203百万円 1年超 6,984 合計 7,187 リース資産減損勘定期末残高 751百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 561百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22 減価償却費相当額 348 支払利息相当額 330 減損損失 106					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 540百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27 減価償却費相当額 325 支払利息相当額 323 減損損失 86				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">838,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,256</td> </tr> </table>	1年以内	53,308百万円	1年超	838,947	合計	892,256	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,016,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,181</td> </tr> </table>	1年以内	60,294百万円	1年超	1,016,886	合計	1,077,181
1年以内	53,308百万円												
1年超	838,947												
合計	892,256												
1年以内	60,294百万円												
1年超	1,016,886												
合計	1,077,181												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,063	28,063	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	10,799	10,799	
貸倒引当金( )	7	7	
	10,791	10,791	
(3) 長期貸付金	5,521	5,521	
貸倒引当金( )	1	1	
	5,519	5,519	
資産計	44,374	44,374	
(1) 支払手形・工事未払金等	22,135	22,135	
(2) 未払法人税等	2,225	2,225	
(3) 長期預り保証金	15,291	14,932	359
負債計	39,652	39,293	359

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,063			
受取手形・完成工事未収入金等	10,799			
長期貸付金		1,380	1,277	2,862
合計	38,862	1,380	1,277	2,862

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	45	58	13
(2) 債券			
国債・地方債等	1,577	1,581	3
(3) その他			
小計	1,623	1,640	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	138	127	10
(2) 債券			
国債・地方債等			
(3) その他	522	381	141
小計	660	508	152
合計	2,284	2,149	135

(注) 有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度10百万円計上しております。

なお、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	45
(2) 投資事業有限責任組合契約	95
合計	140

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,534	47		
(2) その他			73	
合計	1,534	47	73	

当連結会計年度(平成22年4月30日)

重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 6社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,721百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上してありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間按分方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,721百万円	ロ	年金資産	1,191	ハ	未積立退職給付債務	1,530	ニ	未認識数理計算上の差異	532	ホ	連結貸借対照表計上額純額	997	ヘ	前払年金費用	224	ト	退職給付引当金	1,222	イ	勤務費用	396百万円	ロ	利息費用	34	ハ	期待運用収益	25	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	31	ホ	退職給付費用	437	イ	退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準		ロ	割引率	1.5%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社 1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,066百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上してあります。 2 適格退職年金制度の廃止に伴う適格退職年金制度終了損24百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間按分方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,066百万円	ロ	年金資産	1,509	ハ	未積立退職給付債務	1,556	ニ	未認識数理計算上の差異	448	ホ	連結貸借対照表計上額純額	1,108	ヘ	前払年金費用	294	ト	退職給付引当金	1,402	イ	勤務費用	453百万円	ロ	利息費用	37	ハ	期待運用収益	22	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	102	ホ	退職給付費用	571	イ	退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準		ロ	割引率	1.5%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
イ	退職給付債務	2,721百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	1,191																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務	1,530																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	532																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上額純額	997																																																																																																							
ヘ	前払年金費用	224																																																																																																							
ト	退職給付引当金	1,222																																																																																																							
イ	勤務費用	396百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	34																																																																																																							
ハ	期待運用収益	25																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	31																																																																																																							
ホ	退職給付費用	437																																																																																																							
イ	退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	1.5%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																						
イ	退職給付債務	3,066百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	1,509																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務	1,556																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	448																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上額純額	1,108																																																																																																							
ヘ	前払年金費用	294																																																																																																							
ト	退職給付引当金	1,402																																																																																																							
イ	勤務費用	453百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	37																																																																																																							
ハ	期待運用収益	22																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	102																																																																																																							
ホ	退職給付費用	571																																																																																																							
イ	退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	1.5%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																						

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(イ)繰延税金資産	(イ)繰延税金資産
繰越欠損金 2,555百万円	繰越欠損金 2,196百万円
賞与引当金 874	賞与引当金 768
減損損失 507	減損損失 718
未払金 488	退職給付引当金 482
子会社時価評価差額 487	子会社時価評価差額 425
退職給付引当金 396	未払金 378
その他 1,771	その他 1,742
繰延税金資産小計 7,082	繰延税金資産小計 6,713
評価性引当額 3,814	評価性引当額 3,114
繰延税金資産合計 3,267	繰延税金資産合計 3,598
繰延税金負債との相殺額 6	繰延税金負債との相殺額 23
繰延税金資産の純額 3,260	繰延税金資産の純額 3,575
(ロ)繰延税金負債	(ロ)繰延税金負債
その他 9百万円	その他 29百万円
繰延税金資産との相殺額 6	繰延税金資産との相殺額 23
繰延税金負債の純額 2	繰延税金負債の純額 5
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.41	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.14
住民税均等割 1.96	住民税均等割 3.09
評価性引当額の増加額 0.53	評価性引当額の増減額 13.53
子会社の税率変更による影響額 1.22	その他 1.05
その他 0.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.72	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,211	178	13,033	10,534

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(179百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,822	79,194	2,529	1,128	237,674		237,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,383	128	4,179	5,697	(5,697)	
計	154,827	80,578	2,657	5,308	243,371	(5,697)	237,674
営業費用	141,068	78,921	2,159	5,271	227,421	630	228,052
営業利益	13,759	1,656	497	36	15,950	(6,328)	9,621
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	42,490	17,556	5,632	1,077	66,756	32,567	99,324
減価償却費	1,430	697	165	6	2,300	185	2,486
減損損失	198	106			305		305
資本的支出	1,302	712	145	5	2,166	199	2,365

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,329百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,308百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が213百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却の方法を変更しております。

これにより当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が103百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,530	87,323	1,800	997	221,650		221,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,340	124	3,151	4,653	(4,653)	
計	131,567	88,663	1,924	4,148	226,304	(4,653)	221,650
営業費用	119,449	87,803	1,940	4,164	213,358	1,956	215,315
営業利益 又は営業損失( )	12,117	860	16	15	12,945	(6,610)	6,335
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	41,496	17,130	5,623	918	65,169	26,241	91,410
減価償却費	1,433	601	153	5	2,194	155	2,350
減損損失	455	203			658		658
資本的支出	922	254	94	5	1,277	45	1,323

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,638百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,847百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより当連結会計年度における「建設事業」の売上高は8,155百万円、営業利益は2,777百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱吉ト	岡山市 北区	1	建設業	なし	なし	退去補修工事の発注	67	支払手形・ 工事未払金 等	13

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。  
3 ㈱吉トは、当社取締役上野敏彦の親族が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱吉ト	岡山市 北区	1	建設業	なし	なし	退去補修工事の発注	34		

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。  
3 ㈱吉トは、当社元取締役上野敏彦の親族が議決権の100%を直接所有する会社であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	2,549円05銭	1株当たり純資産額	2,725円38銭
1株当たり当期純利益	364円84銭	1株当たり当期純利益	286円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,343	36,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,337	36,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益(百万円)	4,914	3,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,914	3,859
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,509	13,470,506

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
該当事項はありません。	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	1	24		
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	4	79		平成23年 ～平成26年
その他有利子負債				
合計	5	103		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	23	22	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

項目	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高(百万円)	49,337	56,170	51,753	64,389
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( )(百万円)	972	1,281	589	4,994
四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	799	720	469	3,469
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )(円)	59.38	53.49	34.82	257.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,141	20,443
完成工事未収入金	4,085	8,863
有価証券	1,534	26
未成工事支出金	3,281	602
材料貯蔵品	155	179
前払費用	137	156
繰延税金資産	1,972	1,442
その他	605	1,092
貸倒引当金	53	60
流動資産合計	38,859	32,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,549	9,466
減価償却累計額	2,894	3,261
建物(純額)	6,654	6,204
構築物	2,015	2,000
減価償却累計額	773	871
構築物(純額)	1,242	1,129
機械及び装置	255	262
減価償却累計額	115	139
機械及び装置(純額)	139	122
車両運搬具	112	112
減価償却累計額	104	106
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	3,240	3,245
減価償却累計額	2,349	2,597
工具、器具及び備品(純額)	891	648
土地	4,841	4,321
コース勘定	1,518	1,519
建設仮勘定	49	2
その他	443	808
減価償却累計額	332	406
その他(純額)	111	401
有形固定資産計	15,458	14,355
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,464	1,481
電話加入権	102	102
その他	463	166
無形固定資産計	2,119	1,839

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	724	743
関係会社株式	988	3,052
その他の関係会社有価証券	6,126	6,106
出資金	0	0
関係会社出資金	4,647	4,667
長期貸付金	240	214
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	15,112	13,762
破産更生債権等	100	100
長期前払費用	168	139
繰延税金資産	1,112	1,487
差入保証金	1,174	1,411
その他	673	650
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	697	678
投資その他の資産計	30,330	31,612
固定資産合計	47,907	47,807
資産合計	86,767	80,554

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,253	3,561
工事未払金	2 14,486	2 14,603
未払金	2 3,550	2 3,273
未払費用	984	555
未払消費税等	896	-
未払法人税等	4,155	2,175
未成工事受入金	4,191	1,179
預り金	3,723	3,803
前受収益	60	59
賞与引当金	2,028	1,775
役員賞与引当金	100	48
完成工事補償引当金	147	120
その他	25	87
流動負債合計	39,603	31,242
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	533	549
退職給付引当金	1,125	1,278
長期預り保証金	2 13,606	2 14,109
長期繰越利益	-	1,033
長期リース資産減損勘定	692	751
その他	429	184
固定負債合計	16,387	17,907
負債合計	55,991	49,149

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	310	465
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	23,500
繰越利益剰余金	5,231	2,643
利益剰余金合計	26,041	26,609
自己株式	2	2
株主資本合計	30,855	31,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	18
評価・換算差額等合計	79	18
純資産合計	30,776	31,405
負債純資産合計	86,767	80,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	143,154	123,529
兼業事業売上高	14,445	13,963
売上高合計	157,599	137,493
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	97,883	82,609
兼業事業売上原価	11,422	12,171
売上原価合計	109,306	94,781
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	45,270	40,919
兼業事業総利益	3,022	1,792
売上総利益合計	48,292	42,712
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	4,624	3,778
給料及び賞与	20,982	20,776
賞与引当金繰入額	1,403	1,231
役員賞与引当金繰入額	100	48
役員退職慰労引当金繰入額	17	21
福利厚生費	2,598	2,558
賃借料	2,405	2,425
貸倒引当金繰入額	337	19
減価償却費	1,204	1,246
その他	6,287	6,072
販売費及び一般管理費合計	39,961	38,178
<b>営業利益</b>	8,330	4,533
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 299	1 219
有価証券利息	14	8
受取配当金	1 8	1 29
仕入割引	1 58	-
保険代理店収入	99	-
システム利用料収入	81	-
投資事業組合運用益	-	1 89
その他	1 219	1 469
営業外収益合計	783	816
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	-	27
クレーム損害金	323	54
事業所退去精算金	-	23
その他	43	41
営業外費用合計	367	146
<b>経常利益</b>	8,747	5,203

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	2 63	2 176
賞与引当金戻入額	65	154
空室等保証引当金戻入額	48	-
その他	-	21
特別利益合計	178	353
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	3 271	3 65
固定資産除却損	4 123	4 352
減損損失	5 106	5 658
その他	101	5
特別損失合計	602	1,082
税引前当期純利益	8,322	4,474
法人税、住民税及び事業税	4,487	2,242
法人税等調整額	640	114
法人税等合計	3,846	2,357
当期純利益	4,476	2,116

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,944	25.0	21,087	25.6
外注費		66,729	66.8	53,375	64.8
労務費		4,784	4.8	4,983	6.1
経費		3,381	3.4	2,910	3.5
当期総工事原価		99,839	100.0	82,356	100.0
期首未成工事支出金		3,327		3,281	
合計		103,167		85,638	
期末未成工事支出金	1	3,281		602	
他勘定振替高	2	2,001		2,426	
当期完成工事原価		97,883		82,609	

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第33期は9百万円、第34期は2百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	2,001	2,426

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

## 【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		5,059	44.3	5,754	47.3
労務費		3,804	33.3	3,692	30.3
経費		2,559	22.4	2,724	22.4
計		11,422	100.0	12,171	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,900	4,800
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	4,800	4,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	16	16
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	916	16
当期変動額		
準備金から資本金への振替	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	16	16
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	162	310
当期変動額		
剰余金の配当	148	154
当期変動額合計	148	154
当期末残高	310	465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	20,500	23,500

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,384	5,231
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の積立	3,000	3,000
剰余金の配当	1,629	1,704
当期純利益	4,476	2,116
当期変動額合計	153	2,587
当期末残高	5,231	2,643
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,047	26,041
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,476	2,116
当期変動額合計	2,994	567
当期末残高	26,041	26,609
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,861	30,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,476	2,116
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,994	567
当期末残高	30,855	31,423

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	101	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	60
当期変動額合計	180	60
当期末残高	79	18
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	101	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	60
当期変動額合計	180	60
当期末残高	79	18
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,963	30,776
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,549
当期純利益	4,476	2,116
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	60
当期変動額合計	2,813	628
当期末残高	30,776	31,405

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定、但し、投資 事業組合に係る有価証券について は部分純資産直入法により処理し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年 7月 5日公表分) を適用しております。 これによる影響額はありません。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に 係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する 平成20年度法人税法の改正を契機と して、資産の利用状況を見直した 結果、機械及び装置の耐用年数を一 部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微 であり、セグメント情報に与える影 響の記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 ソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平 成20年 4月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建 物(附属設備を除く)及びゴルフ場に 係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年 4月30日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社が投資している関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、その損失見積り額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)				
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="499 432 903 495"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>5,779百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	5,779百万円	完成工事原価	4,048百万円	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上且つ工事進捗率が10%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は7,967百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,745百万円増加しております。</p>
完成工事高	5,779百万円					
完成工事原価	4,048百万円					
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>				

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において「仲介・管理事業等売上高」、「仲介・管理事業等売上原価」、「仲介・管理事業等総利益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」として表示しております。</li> <li>2 「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に73百万円含まれております。</li> <li>3 前事業年度において区分掲記していました「投資事業組合運用益」(当期末残高52百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 「システム利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に60百万円含まれております。</li> <li>5 前事業年度において区分掲記していました「リース解約損」(当期末残高19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>6 前事業年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当期末残高6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>7 前事業年度において区分掲記していました「関係会社株式評価損」(当期末残高41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>8 前事業年度において区分掲記していました「過年度未払賃金」(当期末残高151百万円)は、当事業年度は、「前期損益修正損」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期繰延利益」は、負債及び純資産の合計額の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に389百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において区分掲記していました「仕入割引」(当期末残高48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前事業年度において区分掲記していました「保険代理店収入」(当期末残高74百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前事業年度において区分掲記していました「システム利用料収入」(当期末残高72百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に52百万円含まれております。</li> <li>5 「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に19百万円含まれております。</li> <li>6 「事業所退去精算金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</li> </ol>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																												
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した75百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。</p>	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した72百万円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。</p>																												
<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,495</td> </tr> </table>	工事未払金	2,427百万円	未払金	1,100	長期預り保証金	13,495	<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,946</td> </tr> </table>	工事未払金	2,678百万円	未払金	963	長期預り保証金	13,946																
工事未払金	2,427百万円																												
未払金	1,100																												
長期預り保証金	13,495																												
工事未払金	2,678百万円																												
未払金	963																												
長期預り保証金	13,946																												
<p>3 保証債務 東建ビル管理㈱におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、ナスラック㈱、東建多度カントリー㈱及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建ビル管理㈱</td> <td style="text-align: right;">886,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナスラック㈱</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建多度カントリー㈱</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">895,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5名</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	関係会社		東建ビル管理㈱	886,104百万円	ナスラック㈱	9,241	東建多度カントリー㈱	100	計	895,445	施主		5名	170百万円	<p>3 保証債務 東建ビル管理㈱におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、ナスラック㈱、東建多度カントリー㈱及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建ビル管理㈱</td> <td style="text-align: right;">1,071,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナスラック㈱</td> <td style="text-align: right;">8,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建多度カントリー㈱</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5名</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	関係会社		東建ビル管理㈱	1,071,900百万円	ナスラック㈱	8,841	東建多度カントリー㈱	100	計	1,080,841	施主		5名	162百万円
関係会社																													
東建ビル管理㈱	886,104百万円																												
ナスラック㈱	9,241																												
東建多度カントリー㈱	100																												
計	895,445																												
施主																													
5名	170百万円																												
関係会社																													
東建ビル管理㈱	1,071,900百万円																												
ナスラック㈱	8,841																												
東建多度カントリー㈱	100																												
計	1,080,841																												
施主																													
5名	162百万円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																								
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、未払金の修正額63百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、過年度未払賃金151百万円及び未払金の修正額120百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	受取利息	278百万円	受取配当金	5	仕入割引	58	営業外収益(その他)	109	建物	58百万円	構築物	34	工具、器具及び備品	11	長期前払費用	18	計	123	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合運用益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、未払金の修正額176百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、過年度未払賃金22百万円及び長期預り保証金の修正額43百万円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	受取利息	204百万円	受取配当金	26	投資事業組合運用益	89	営業外収益(その他)	116	建物	188百万円	構築物	60	工具、器具及び備品	34	その他 (ソフトウェア仮勘定)	41	長期前払費用	19	差入保証金	6	計	352
受取利息	278百万円																																								
受取配当金	5																																								
仕入割引	58																																								
営業外収益(その他)	109																																								
建物	58百万円																																								
構築物	34																																								
工具、器具及び備品	11																																								
長期前払費用	18																																								
計	123																																								
受取利息	204百万円																																								
受取配当金	26																																								
投資事業組合運用益	89																																								
営業外収益(その他)	116																																								
建物	188百万円																																								
構築物	60																																								
工具、器具及び備品	34																																								
その他 (ソフトウェア仮勘定)	41																																								
長期前払費用	19																																								
差入保証金	6																																								
計	352																																								

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用 不動産 (アパート・マ ンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106	営業所 資産	中京事業 ブロック 経営管理本部 直轄 北海・北東北 エリア	土地 建物 構築物 工具、器具 及び備品	519 30 17 5
				賃貸用 不動産 (アパート・マ ンション2棟)	大阪市西区 ほか	リース資産	86
				合計			658
<p>上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.35%で割り引いて算定しております。</p>				<p>上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価し、建物及び土地以外については売却予定額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算定しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	1,484	10		1,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)					当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				
1 リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における機器設備(車両運搬具、工具、器 具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	7,614	776	720	6,117	建物	7,614	1,032	806	5,775
車両運搬具	3	1		2	車両運搬具	3	1		1
工具、器具 及び備品	352	220		132	工具、器具 及び備品	245	164		80
ソフトウェア	24	6		18	ソフトウェア	24	11		13
合計	7,995	1,004	720	6,269	合計	7,888	1,210	806	5,870
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 209百万円 1年超 7,172 合計 7,382  リース資産減損勘定期末残高 692百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199百万円 1年超 6,979 合計 7,178  リース資産減損勘定期末残高 751百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 554百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22 減価償却費相当額 342 支払利息相当額 329 減損損失 106					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 536百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27 減価償却費相当額 321 支払利息相当額 322 減損損失 86				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="220 479 730 575"> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,868</td> </tr> </table>	1年以内	187百万円	1年超	4,680	合計	4,868	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="842 479 1353 575"> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,680</td> </tr> </table>	1年以内	186百万円	1年超	4,494	合計	4,680
1年以内	187百万円												
1年超	4,680												
合計	4,868												
1年以内	186百万円												
1年超	4,494												
合計	4,680												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 806百万円	賞与引当金 706百万円
未払金 478	減損損失 571
退職給付引当金 361	繰延利益 437
減損損失 328	退職給付引当金 431
その他 1,732	その他 1,533
繰延税金資産小計 3,707	繰延税金資産小計 3,680
評価性引当額 616	評価性引当額 742
繰延税金資産合計 3,091	繰延税金資産合計 2,938
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 6百万円	その他 8百万円
繰延税金負債合計 6	繰延税金負債合計 8
繰延税金資産の純額 3,085	繰延税金資産の純額 2,929
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.51	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.44
評価性引当額増減額 1.60	住民税均等割 2.86
住民税均等割 1.47	評価性引当額増減額 2.79
その他 0.87	その他 1.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.69



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1株当たり純資産額	2,284円75銭	1株当たり純資産額	2,331円40銭
1株当たり当期純利益	332円29銭	1株当たり当期純利益	157円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,776	31,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,776	31,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
当期純利益(百万円)	4,476	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,476	2,116
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,509	13,470,506

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,549	204	287 (30)	9,466	3,261	435	6,204
構築物	2,015	92	107 (17)	2,000	871	127	1,129
機械及び装置	255	7		262	139	24	122
車両運搬具	112			112	106	2	5
工具、器具 及び備品	3,240	152	148 (5)	3,245	2,597	355	648
土地	4,841		519 (519)	4,321			4,321
コース勘定	1,518	1		1,519			1,519
建設仮勘定	49	413	460	2			2
その他	443	364		808	406	74	401
有形固定資産計	22,027	1,236	1,524 (572)	21,739	7,383	1,019	14,355
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	2,343	526	225	2,644	1,163	508	1,481
電話加入権	102		0	102			102
その他	489	186	478	198	31	5	166
無形固定資産計	3,025	712	704	3,033	1,194	514	1,839
長期前払費用	285	56	135	207	67	33	139
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	751	19	13	18	739
投資損失引当金	50				50
賞与引当金	2,028	1,775	1,873	154	1,775
役員賞与引当金	100	48	100		48
完成工事補償引当金	147	60	87		120
役員退職慰労引当金	533	21	3	1	549

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社に対する長期貸付金等に対する引当金の戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末における業績賞与引当過剰分の戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、辞任取締役分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
普通預金	17,406
定期預金	3,008
別段預金	21
計	20,436
合計	20,443

(注) 普通預金は、すべて決済用預金であります。

ロ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹重和俊	139
神子田秀一	132
福野光夫	118
石川敬次	104
宮本正	89
その他	8,279
合計	8,863

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,085	12,691	7,913	8,863	47.2	186.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	他勘定への振替額 (百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高 (百万円)
3,281	82,356	2,426	82,609	602

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	15百万円
外注費	220
労務費	110
経費	255
計	602

## 二 材料貯蔵品

品目	金額(百万円)
広告宣伝用販促品	139
現場シート等	28
その他	11
合計	179

## ホ その他の関係会社有価証券

銘柄	金額(百万円)
(有)東建大津通 A	6,106

## へ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(有)東通千種タワー	4,667

## ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
東建リースファンド(株)	13,762

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	133
(有)徳山建設	85
(株)信友建設	46
阪和興業(株)	42
(有)介建設	36
その他	3,217
合計	3,561

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 5月31日満期	1,374
平成22年 6月30日満期	917
平成22年 7月31日満期	1,270
合計	3,561

ロ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ナスラック(株)	2,678
津田産業(株)	356
旭中部資材(株)	252
阪和興業(株)	155
前田道路(株)	113
その他	11,047
合計	14,603

## 八 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,191	118,569	121,581	1,179

## 二 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
東建ビル管理(株)	13,946
その他	163
合計	14,109

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	10株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	期末日
	10株以上	「東建ホームメイトカップ」ペア入場券、「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券、ハートマークshop優待割引券のうちいずれか2点	中間期末日
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	随時
	100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の3親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)	随時
	10株以上 100株未満 100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」 「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度(発行より1年間有効)またはハートマークshop優待割引券 平日割引券2枚または3,000円割引券 平日割引券4枚または4,000円割引券 平日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券 全日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券	期末日
	1,000株以上	「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	期末日

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が取扱うこととなります。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                              |                           |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の<br>訂正報告書             | 事業年度(第31期)(自 平成18年5月1日<br>至 平成19年4月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成22年7月12日<br>東海財務局長に提出。     |                           |
|                                   | 事業年度(第32期)(自 平成19年5月1日<br>至 平成20年4月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成22年7月12日<br>東海財務局長に提出。     |                           |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>及び確認書    | 事業年度(第33期)(自 平成20年5月1日<br>至 平成21年4月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成21年9月11日<br>東海財務局長に提出。     |                           |
|                                   | 事業年度(第33期)(自 平成20年5月1日<br>至 平成21年4月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成21年12月14日<br>東海財務局長に提出。    |                           |
|                                   | 事業年度(第33期)(自 平成20年5月1日<br>至 平成21年4月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成22年7月12日<br>東海財務局長に提出。     |                           |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第33期)  | 自 平成20年5月1日<br>至 平成21年4月30日  | 平成21年7月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第33期)  | 自 平成20年5月1日<br>至 平成21年4月30日  | 平成21年7月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (5) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第34期第1四半期)   | 自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日  | 平成21年9月11日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | (第34期第2四半期)   | 自 平成21年8月1日<br>至 平成21年10月31日 | 平成21年12月14日<br>東海財務局長に提出。 |
|                                   | (第34期第3四半期)   | 自 平成21年11月1日<br>至 平成22年1月31日 | 平成22年3月16日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月29日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月21日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝 孔

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月21日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。